



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,613,199	△10.8	56,192	△42.0	57,016	△58.9	21,166	△74.3
28年3月期第1四半期	1,808,059	△0.1	96,907	38.8	138,710	102.9	82,441	207.5

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △30,981百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 79,005百万円 (233.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.78	16.44
28年3月期第1四半期	70.52	70.36

(参考) 持分法投資損益 29年3月期第1四半期 △783百万円 28年3月期第1四半期 423百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,381,745	3,068,446	2,408,169	14.7
28年3月期	16,673,390	3,124,410	2,463,340	14.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		10.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
平成29年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,400,000	△8.7	300,000	2.0	270,000	△11.3	80,000	△45.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	1,262,618,460株	28年3月期	1,262,493,760株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,054,928株	28年3月期	1,047,745株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	1,261,522,695株	28年3月期1Q	1,168,968,925株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料14ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	8
キャッシュ・フロー	8
(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結包括利益計算書	16
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	17
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
注記	27
参考	28
重要な後発事象	28

SONY

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**No: 16-071
2016年7月29日**2016年度第1四半期 連結業績のお知らせ**

2016年度第1四半期（2016年4月1日から6月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績**(1) 経営成績に関する説明**

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	18,081	16,132	△10.8
営業利益	969	562	△42.0
税引前利益	1,387	570	△58.9
当社株主に帰属する四半期純利益	824	212	△74.3
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	70.52円	16.78円	△76.2
-希薄化後	70.36円	16.44円	△76.6

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	121.3	108.1	12.3 (円高)
1ユーロ	134.2	122.1	9.9 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比10.8%減少し、1兆6,132億円となりました。これは、「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収によるゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野での増収がありましたが、為替の影響、スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収、ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）において特別勘定における運用損益が悪化したことによる金融分野の減収、及び平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）の影響を受けた半導体分野ならびにイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野における減収があったことなどによるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については9ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比407億円減少し、562億円となりました。この大幅な減益は、G&NS分野及びMC分野などで改善があったものの、主に半導体分野の損益悪化によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損203億円が半導体分野に計上されています。また、半導体分野において、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用を68億円計上しました。このうち13億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。加えて、稼働停止期間中の製

造事業所の固定費などを含む費用を81億円計上しました。結果として、当四半期において熊本地震に関連する費用（純額）136億円を半導体分野に計上しました。

前年同期の営業利益には、Sony Music Entertainment（以下「SME」）が、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が音楽分野に、また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ84億円減少し、17億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の4億円の利益に対し、当四半期は8億円の損失となりました。この損益悪化は主に、金融分野に含まれるSA Reinsurance Ltd.の持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ410億円減少し、8億円の収益となりました。これは主に、前年同期にオリンパス株の株式の一部売却にともなう売却益468億円、及び前述のロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連した株式の売却益27億円があったことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ817億円減少し、570億円となりました。

法人税等は、当四半期において205億円を計上し、実効税率は前年同期の28.7%を上回り35.9%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ613億円減少し、212億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,805	1,859	△33.7
営業利益（損失）	△229	4	-

MC分野の売上高は、前年同期比33.7%減少し、1,859億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、30%の減収）。この減収は、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善があったものの、主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数の減少及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少により、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、前年同期の229億円の損失に対し、4億円の利益となりました。前述の大幅減収の影響があるものの、主に製品ミックスの改善、構造改革の効果などによる費用削減、ならびに構造改革費用の大幅な減少により、大幅な損益改善となりました。なお、為替の好影響は44億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,886	3,304	+14.5
営業利益	195	440	+126.3

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリ、ネットワークカテゴリ、及びその他カテゴリが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比14.5%増加し、3,304億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の増収）。当四半期において、為替の影響や「プレイステーション 3」のハードウェア及びソフトウェアの減収があったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの大幅な増収などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比246億円増加し、440億円となりました。マーケティング費用の増加がありましたが、前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響及びPS4®ハードウェアのコスト削減などにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は13億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,647	1,222	△25.8
営業利益	177	75	△57.7

IP&S分野には、静止画・動画カメラカテゴリ及びその他カテゴリが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、前年同期比25.8%減少し、1,222億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収）。静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、熊本地震の影響で部品の調達が困難になったことや、市場縮小の影響により、静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比102億円減少し、75億円となりました。前述の製品ミックスの改善や固定費の削減がありましたが、前述の減収の影響や為替の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。なお、為替の悪影響は57億円でした。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,531	2,359	△6.8
営業利益	109	202	+85.3

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比6.8%減少し、2,359億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。これは、液晶テレビの販売台数の増加があったものの、主に為替の影響によるものです。

営業利益は、前年同期比93億円増加し、202億円となりました。研究開発費の増加及び為替の悪影響などがありましたが、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は26億円でした。

半導体分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,874	1,444	△22.9
営業利益（損失）	327	△435	-

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

半導体分野の売上高は、前年同期比22.9%減少し、1,444億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。この減収は、主にイメージセンサーにおいて、熊本地震の影響により生産が減少したこと、モバイル機器向けの需要が減少したこと、ならびに為替の影響により大幅な減収となったことによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比21.4%減少しました。

営業損益は、前年同期の327億円の利益に対し、当四半期は435億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、前述の減収の影響、カメラモジュールに関する長期性資産の減損203億円の計上、前述の熊本地震に関連する費用（純額）136億円を計上したこと、及び為替の悪影響によるものです。なお、為替の悪影響は82億円でした。

コンポーネント分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	571	441	△22.7
営業損失	△23	△47	-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

コンポーネント分野の売上高は、前年同期比22.7%減少し、441億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。この減収は、主に、電池事業の大幅な減収、及び為替の影響によるもの

です。

営業損失は、前年同期比 24 億円拡大し、47 億円となりました。この損失拡大は、電池事業において前年度に長期性資産の減損 306 億円を計上したことともなう減価償却費の減少があったものの、前述の減収の影響、及び記録メディア事業において長期性資産の減損を計上したことなどによるものです。なお、為替の悪影響は 12 億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*6分野の2016年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比416億円（6.1%）減少の6,362億円となりました。2016年3月末比では361億円（6.0%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。

2016年4月1日付の組織変更にもない、2015年6月末及び2016年3月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、9ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2015年度第1四半期 億円	2016年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,715	1,833	+6.9
営業損失	△117	△106	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.9%増加し、1,833億円となりました（米ドルベースでは20%の増収）。米ドルベースでの増収は、主に映画製作及びメディアネットワークの増収によるものです。映画製作は、劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加などにより大幅な増収となりました。劇場興行収入の増加は、「アンگریーバード」が全世界で好調だったことによるものです。メディアネットワークは主に、インド及び中南米での広告収入の増加により増収となりました。

営業損失は、主に、米ドルに対する円高の影響により、前年同期に比べ10億円縮小し、106億円となりました。米ドルベースの営業損失は、前年同期に比べ若干拡大しました。これは、増収の影響がありましたが、映画作品の当四半期の広告宣伝費が増加したことなどによるものです。

音楽分野

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,302	1,415	+8.7
営業利益	318	159	△49.8

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする連結子会社Sony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

ソニー及びマイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson (以下「MJ財団」)は、ソニーがSony/ATVの100%の持分を保有するため、MJ財団の保有する50%の持分を取得する旨の法的拘束力を有する基本合意書を2016年3月14日に、最終契約を2016年4月18日に締結しました。本取引の完了は、政府当局及び監督官庁の承認などの取得を含む諸手続きの完了が条件となります。

音楽分野の売上高は、前年同期比8.7%増加し、1,415億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収)。この増収は主に、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、音楽制作及びモバイル機器向けゲームアプリケーションが好調だった映像メディア・プラットフォームの売上高が増加したことによるものです。音楽制作の増収は、主にストリーミング配信売上の増加によるものです。なお、当四半期にヒットした作品には、ビヨンセの「レモネード」、小田和正の「あの日 あの時」、乃木坂46の「それぞれの椅子」などがあります。

営業利益は、前年同期比158億円減少し、159億円となりました。この減益は、増収の影響がありましたが、前年同期にThe Orchardの持分を再評価したことによる利益151百万米ドル(181億円)が計上されていたことや米ドルに対する円高の悪影響などによるものです。

金融分野

	<u>2015年度第1四半期</u>	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,794	2,327	△16.7
営業利益	460	485	+5.6

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びCSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な減収により、前年同期比16.7%減少し、2,327億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加しましたが、特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比20.5%減少し、1,995億円となりました。この運用損益の悪化は、日本の株式相場が前年同期は上昇したのに対して当四半期は下落したことなどによるものです。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことなどから、前年同期に比べ26億円増加し、485億円となりました。ソニー生命の営業利益は、ほぼ前年同期並みの415億円となりました。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、18、26ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,543億円の支払超過に対し、当四半期は162億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、809億円の支払超過となり、前年同期比1,537億円（65.5%）の支払の減少となりました。この減少は、その他の流動負債に含まれる未払費用の減少額が縮小したこと、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善したことなどによるものです。

金融分野では1,108億円の受取超過となり、前年同期比200億円（22.0%）の受取の増加となりました。この増加は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）を加味した当期純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比472億円（27.4%）増加し、2,192億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,011億円の支払超過となり、前年同期比937億円（1,255%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却による収入などがあったことや、固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

金融分野では1,177億円の支払超過となり、前年同期比469億円（28.5%）の支払の減少となりました。この減少は、ソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支払超過の合計¹は、前年同期比601億円（24.8%）減少し、1,820億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比907億円（1,160%）増加し、986億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、796億円の支払超過となり、前年同期比177億円（28.6%）の支払の増加となりました。これは、前年同期に比べ長期借入金の返済額が減少した一方で、短期借入金が増加から当四半期は減少に転じたことなどによるものです。

金融分野では前年同期の436億円の受取超過に対し、当四半期は330億円の支払超過となりました。これは、ソニー生命における短期借入金が増加から当四半期は減少に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,311億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年6月末に比べ134億円（3.0%）減少し、4,372億円となりました。2016年3月末比では3,127億円（41.7%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,058億円（2016年6月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高

は、2015年6月末に比べ164億円(9.2%)増加し、1,938億円となりました。2016年3月末比では399億円(17.1%)の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は26ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2015年度	2016年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た(に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,543	162
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,720	△2,192
	△3,263	△2,030
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	908	1,108
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,645	△1,177
消去*2	105	141
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,421	△1,820

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

組織変更にもなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもなない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。これらのセグメント変更にもなない、各分野の2015年度における売上高及び営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響(映画分野と音楽分野を除く)は、前年同期と当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月24日に発表した2016年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度	5月時点の 見通し	7月時点の 見通し	前年度比 増減	5月時点比 増減
	億円	億円	億円		
売上高及び営業収入	81,057	78,000	74,000	△8.7%	△5.1%
営業利益	2,942	3,000	3,000	+58億円	-
税引前利益	3,045	2,700	2,700	△345億円	-
当社株主に帰属する当期純利益	1,478	800	800	△678億円	-

第2四半期以降の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考)

	第2四半期以降の前提為替レート	5月時点における2016年度の前提為替レート*	
	連結見通し及び分野別の見通しの 前提為替レート	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート
1米ドル	103円前後	110円前後	113円前後
1ユーロ	114円前後	120円前後	129円前後

*5月時点の見通しでは、各分野の前提為替レートは連結業績見通しの前提為替レートと異なっていました。前提為替レートが異なることによる影響額は5月時点のその他分野の見通しに含まれていました。

2016年度の連結売上高は、I P & S分野で増収を見込むものの、主に為替の影響及び、MC分野、映画分野ならびにG & N S分野で減収を見込むことから、5月時点の見通しから減少を見込んでいます。

連結営業利益については、半導体分野、コンポーネント分野、映画分野で損益悪化を見込むものの、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去で損失縮小を見込むこと及び、I P & S分野、HE & S分野で増益を見込むことから、5月時点の見通しから変更ありません。熊本地震の連結営業利益への悪影響はI P & S分野において約260億円、半導体分野において約480億円がそれぞれ見込まれます。また、両分野の売上高が地震前の想定を下回ることにより、売上高に応じて配賦されるべき固定費約60億円がその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去から両分野へ配賦されないこととなり、この結果、連結営業利益への影響額は合計で約800億円になるものと見込んでいます。ただし、これは、半導体分野で当年度に受け取ることが見込まれる保険金の受取約100億円により一部相殺される見込みです。5月時点では、地震の悪影響につき、I P & S分野で約450億円、半導体分野で約600億円、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去で約100億円の合計約1,150億円を見込んでいました。5月時点においても、これらは半導体分野で当年度に受け取ることが見込まれる保険金の受取約100億円により一部相殺されると見込んでいました。

構造改革費用は、5月時点の想定から変更なく、グループ全体で約120億円を見込んでおり(2015年度実績は383億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

当社株主に帰属する当期純利益は、5月時点の見通しから変更ありません。

2016年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	5月時点の 見通し 億円	7月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	5月時点比 増減
MC					
売上高及び営業収入	11,275	9,400	8,400	△25.5%	△10.6%
営業利益(損失)	△614	50	50	+664億円	-
G&NS					
売上高及び営業収入	15,519	16,800	15,900	+2.5%	△5.4%
営業利益	887	1,350	1,350	+463億円	-
IP&S					
売上高及び営業収入	6,840	5,300	5,400	△21.1%	+1.9%
営業利益	693	160	220	△473億円	+60億円
HE&S					
売上高及び営業収入	11,590	10,400	10,000	△13.7%	△3.8%
営業利益	506	360	410	△96億円	+50億円
半導体					
売上高及び営業収入	7,391	7,400	7,000	△5.3%	△5.4%
営業利益(損失)	145	△370	△640	△785億円	△270億円
コンポーネント					
売上高及び営業収入	2,246	2,200	2,000	△11.0%	△9.1%
営業損失	△429	△30	△120	+309億円	△90億円
映画					
売上高及び営業収入	9,381	10,100	9,200	△1.9%	△8.9%
営業利益	385	430	380	△5億円	△50億円
音楽					
売上高及び営業収入	6,176	5,500	5,500	△11.0%	-
営業利益	873	630	630	△243億円	-
金融					
金融ビジネス収入	10,731	11,400	11,400	+6.2%	-
営業利益	1,565	1,500	1,500	△65億円	-
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△1,069	△1,080	△780	+289億円	+300億円
連結					
売上高	81,057	78,000	74,000	△8.7%	△5.1%
営業利益	2,942	3,000	3,000	+58億円	-

MC分野

売上高は、主にスマートフォンの販売台数の想定を下方修正したこと及び為替の影響により、5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、コストの米ドル建て比率が高いことによる円高ドル安の損益に対する好影響及び、当初の想定より高い価格でスマートフォンを販売することに加え、材料費などの費用削減により、前述の減収の影響を補い、5月時点の見通しから変更ありません。

G&NS分野

売上高は、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響などがあるものの、為替の影響により、5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、為替の悪影響及びマーケティング費用の増加があるものの、前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、5月時点の見通しから変更ありません。

IP&S分野

売上高は、熊本地震の影響による静止画・動画カメラの部品調達の遅れが想定より改善されるため、為替の影響があるものの、5月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、為替の悪影響があるものの、前述の増収や、静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、5月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

売上高は、主に為替の影響により5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、為替の悪影響があるものの、主にコスト削減及び製品ミックスの改善により、5月時点の見通しを上回る見込みです。

半導体分野

売上高は、想定より早い熊本地震からの復旧が見込まれるものの、主に為替の影響によりイメージセンサーの売上が想定を下回る見込みであるため、分野全体の売上高は5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の復旧の好影響があるものの、主に為替の悪影響により、5月時点の見通しを下回る見込みです。

コンポーネント分野

売上高は、電池事業の売上が想定を下回ることから5月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響、及び当四半期に計上した記録メディア事業における長期性資産の減損などにより、5月時点の見通しを下回る見込みです。なお、2016年7月28日に発表した電池事業の譲渡につきましては、確定契約を締結した場合、当社においてかかる譲渡に関連する損失を計上する可能性があります。損失の額は今後締結される確定契約の内容によるため、本見通しには織り込まれておりません。

映画分野

売上高及び営業利益は、米ドルに対する円高の悪影響により、5月時点の見通しを下回る見込みです。

音楽分野

売上高及び営業利益は、米ドルに対する円高の悪影響があるものの、音楽制作の好調やモバイル機器向けゲームアプリケーションを含む映像メディア・プラットフォームの好調により、5月時点の見通しから変更ありません。

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益は、5月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しを以下のとおり修正します。

ソニー連結

	前年度 億円	5月時点の 見通し 億円	7月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	5月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,689	3,550	3,450	△26.4	△2.8
（内、有形固定資産の増加額	3,743	2,600	2,500	△33.2	△3.8)
（内、無形固定資産の増加額	946	950	950	+0.4	-)
減価償却費及び償却費**	3,971	3,850	3,850	△3.0	-
（内、有形固定資産の減価償却費	1,793	1,950	1,950	+8.8	-)
（内、無形固定資産の償却費	2,178	1,900	1,900	△12.8	-)
研究開発費	4,682	4,600	4,500	△3.9	△2.2

* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	前年度 億円	5月時点の 見通し 億円	7月時点の 見通し 億円	前年度比 増減 %	5月時点比 増減 %
固定資産の増加額*	4,609	3,400	3,300	△28.4	△2.9
（内、有形固定資産の増加額	3,724	2,550	2,450	△34.2	△3.9)
（内、無形固定資産の増加額	884	850	850	△3.8	-)
減価償却費及び償却費	2,948	3,120	3,120	+5.8	-
（内、有形固定資産の減価償却費	1,778	1,930	1,930	+8.5	-)
（内、無形固定資産の償却費	1,170	1,190	1,190	+1.7	-)

* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業及びネットワーク事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持し、既存の製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	983,612	631,074	△352,538
	有価証券	946,397	897,494	△48,903
	受取手形及び売掛金	926,375	917,215	△9,160
	貸倒及び返品引当金	△72,783	△47,800	24,983
	棚卸資産	683,146	717,930	34,784
	未収入金	206,058	234,730	28,672
	繰延税金	40,940	38,744	△2,196
	前払費用及びその他の流動資産	482,982	512,999	30,017
	流動資産合計	4,196,727	3,902,386	△294,341
	繰延映画製作費	301,228	310,317	9,089
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	164,874	161,296	△3,578
	投資有価証券その他	9,069,209	9,208,539	139,330
	投資及び貸付金合計	9,234,083	9,369,835	135,752
	有形固定資産			
	土地	121,707	120,204	△1,503
	建物及び構築物	655,379	635,916	△19,463
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,795,991	1,773,934	△22,057
	建設仮勘定	69,286	57,891	△11,395
	取得原価合計	2,642,363	2,587,945	△54,418
	控除一減価償却累計額	1,821,545	1,803,994	△17,551
	有形固定資産合計	820,818	783,951	△36,867
その他の資産				
無形固定資産	615,754	576,101	△39,653	
営業権	606,290	567,870	△38,420	
繰延保険契約費	511,834	510,568	△1,266	
繰延税金	97,639	96,533	△1,106	
その他	289,017	264,184	△24,833	
その他の資産合計	2,120,534	2,015,256	△105,278	
合 計	16,673,390	16,381,745	△291,645	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	149,272	111,116	△38,156
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	187,668	154,189	△33,479
	支払手形及び買掛金	550,964	609,843	58,879
	未払金・未払費用	1,367,115	1,194,303	△172,812
	未払法人税及びその他の未払税金	88,865	89,072	207
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,900,796	△11,877
	その他	574,193	523,156	△51,037
	流動負債合計	4,830,750	4,582,475	△248,275
	長期借入債務	556,605	533,718	△22,887
	未払退職・年金費用	462,384	452,981	△9,403
	繰延税金	450,926	448,895	△2,031
	保険契約債務その他	4,509,215	4,601,792	92,577
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,388,889	△12,431
	その他	330,302	298,256	△32,046
	負債合計	13,541,502	13,307,006	△234,496
	償還可能非支配持分	7,478	6,293	△1,185
当社株主に帰属する資本				
資本金	858,867	859,002	135	
資本剰余金	1,325,719	1,326,415	696	
利益剰余金	936,331	957,497	21,166	
累積その他の包括利益	△653,318	△730,465	△77,147	
自己株式	△4,259	△4,280	△21	
当社株主に帰属する資本合計	2,463,340	2,408,169	△55,171	
非支配持分	661,070	660,277	△793	
資 本 合 計	3,124,410	3,068,446	△55,964	
合 計	16,673,390	16,381,745	△291,645	

(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,503,311	1,362,517	
金融ビジネス収入	277,689	230,909	
営業収入	27,059	19,773	
売上高及び営業収入合計	1,808,059	1,613,199	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,134,269	1,015,623	
販売費及び一般管理費	378,722	338,097	
金融ビジネス費用	232,038	181,631	
その他の営業損(益)(純額)	△33,454	20,873	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,711,575	1,556,224	△9.1
持分法による投資利益(損失)	423	△783	-
営業利益	96,907	56,192	△42.0
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,652	3,227	
投資有価証券売却益(純額)	50,782	72	
為替差益(純額)	-	1,615	
その他	647	1,030	
その他の収益合計	54,081	5,944	△89.0
その他の費用			
支払利息	4,394	3,801	
為替差損(純額)	5,746	-	
その他	2,138	1,319	
その他の費用合計	12,278	5,120	△58.3
税引前利益	138,710	57,016	△58.9
法人税等	39,812	20,475	
四半期純利益	98,898	36,541	△63.1
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	16,457	15,375	
当社株主に帰属する四半期純利益	82,441	21,166	△74.3

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	70.52	16.78	△76.2
— 希薄化後	70.36	16.44	△76.6

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増 減 率
四半期純利益	98,898	36,541	△63.1
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△47,066	20,395	
未実現デリバティブ評価損	△636	△145	
年金債務調整額	202	3,226	
外貨換算調整額	27,607	△90,998	
四半期包括利益(損失)	79,005	△30,981	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	13,460	25,000	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	65,545	△55,981	-

(4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2015年度第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株予約権の行使	1,130	-	1,130
株式にもとづく報酬	287	-	287
四半期包括利益			
四半期純利益	82,441	16,457	98,898
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△43,356	△3,710	△47,066
未実現デリバティブ評価損	△636	-	△636
年金債務調整額	200	2	202
外貨換算調整額	26,896	711	27,607
四半期包括利益合計	65,545	13,460	79,005
配当金	-	△9,847	△9,847
非支配持分株主との取引及びその他	26	1,985	2,011
2015年度第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)	2,384,065	616,990	3,001,055

2016年度第1四半期連結累計期間(2016年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末(2016年3月31日)	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	268	-	268
株式にもとづく報酬	568	-	568
四半期包括利益			
四半期純利益	21,166	15,375	36,541
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	9,029	11,366	20,395
未実現デリバティブ評価損	△145	-	△145
年金債務調整額	3,216	10	3,226
外貨換算調整額	△89,247	△1,751	△90,998
四半期包括利益合計	△55,981	25,000	△30,981
配当金	-	△16,434	△16,434
非支配持分株主との取引及びその他	△26	△9,359	△9,385
2016年度第1四半期連結会計期間末(2016年6月30日)	2,408,169	660,277	3,068,446

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	98,898	36,541
2 営業活動から得た又は使用した(△) 現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	87,021	93,557
(2) 繰延映画製作費の償却費	63,356	61,229
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△3,035	3,449
(4) その他の営業損(益)(純額)	△33,454	20,873
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△50,706	△72
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△19,088	47,138
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,069	2
(8) 繰延税額	5,471	△266
(9) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	798	2,533
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△83,030	△80,709
棚卸資産の増加	△103,603	△75,044
繰延映画製作費の増加	△105,273	△98,223
支払手形及び買掛金の増加	132,276	76,274
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△6,378	△2,776
保険契約債務その他の増加	128,265	55,216
繰延保険契約費の増加	△21,790	△20,528
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△21,679	△26,702
その他の流動資産の増加	△62,015	△75,600
その他の流動負債の減少	△147,587	△62,884
(11) その他	△14,806	62,178
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△154,290	16,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△77,034	△106,002
2 固定資産の売却	2,484	1,829
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△316,299	△205,729
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△4,323	△2,585
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	153,984	88,144
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	74,358	2,383
7 ビジネスの売却	17,790	-
8 その他	△22,962	2,782
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△172,002	△219,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	9,712	1,031
2 長期借入債務の返済	△84,767	△48,607
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	62,111	△34,895
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	20,392	12,406
5 配当金の支払	△59	△12,679
6 その他	△15,212	△15,809
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,823	△98,553
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	12,789	△50,993
現金・預金及び現金同等物純減少額	△321,326	△352,538
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	628,087	631,074

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	279,536 988 280,524	184,868 1,055 185,923	△33.9 △33.7
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	265,898 22,691 288,589	310,768 19,611 330,379	+16.9 +14.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	163,514 1,233 164,747	120,365 1,861 122,226	△26.4 △25.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	252,487 662 253,149	234,915 1,004 235,919	△7.0 △6.8
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	150,506 36,859 187,365	118,273 26,157 144,430	△21.4 △22.9
コンポーネント 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	49,007 8,079 57,086	37,841 6,295 44,136	△22.8 △22.7
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	171,420 129 171,549	183,123 194 183,317	+6.8 +6.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	126,980 3,211 130,191	138,019 3,495 141,514	+8.7 +8.7
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	277,689 1,697 279,386	230,909 1,810 232,719	△16.8 △16.7
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	58,710 18,866 77,576	47,431 13,154 60,585	△19.2 △21.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△82,103 1,808,059	△67,949 1,613,199	- △10.8

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△22,924	415	-
ゲーム&ネットワークサービス	19,459	44,031	+126.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17,731	7,506	△57.7
ホームエンタテインメント&サウンド	10,923	20,241	+85.3
半導体	32,724	△43,549	-
コンポーネント	△2,298	△4,735	-
映画	△11,687	△10,640	-
音楽	31,750	15,938	△49.8
金融	45,972	48,547	+5.6
その他	△2,097	△2,072	-
小計	119,553	75,682	△36.7
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△22,646 96,907	△19,490 56,192	- △42.0

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまいない、上記2015年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。なお、2016年度第1四半期より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度の全社(共通)及びセグメント間取引消去には、本社収入増加の影響額6,503百万円が含まれています。一方で各分野においては次のとおり、同額の費用増加(減少)の影響が含まれています。MC分野653百万円、G&NS分野△28百万円、IP&S分野816百万円、HE&S分野2,897百万円、半導体分野772百万円、コンポーネント分野323百万円、映画分野640百万円、音楽分野430百万円、金融分野は変更ありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	279,536	184,868	△33.9
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	129,465	119,165	△8.0
ネットワーク	105,801	145,558	+37.6
その他	30,632	46,045	+50.3
合計	265,898	310,768	+16.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	110,050	75,529	△31.4
その他	53,464	44,836	△16.1
合計	163,514	120,365	△26.4
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	168,920	166,293	△1.6
オーディオ・ビデオ	81,311	68,307	△16.0
その他	2,256	315	△86.0
合計	252,487	234,915	△7.0
半導体	150,506	118,273	△21.4
コンポーネント	49,007	37,841	△22.8
映画			
映画製作	58,175	75,322	+29.5
テレビ番組制作	50,975	44,193	△13.3
メディアネットワーク	62,270	63,608	+2.1
合計	171,420	183,123	+6.8
音楽			
音楽制作	89,328	89,706	+0.4
音楽出版	17,844	15,651	△12.3
映像メディア・プラットフォーム	19,808	32,662	+64.9
合計	126,980	138,019	+8.7
金融	277,689	230,909	△16.8
その他	58,710	47,431	△19.2
全社(共通)	12,312	6,687	△45.7
連結	1,808,059	1,613,199	△10.8

(注) 上記の表は、19ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2015年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

【その他の事項】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,196	5,151	△16.9
ゲーム&ネットワークサービス	4,640	5,529	+19.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,098	6,085	△14.3
ホームエンタテインメント&サウンド	5,581	5,153	△7.7
半導体	21,950	25,306	+15.3
コンポーネント	2,745	880	△67.9
映画	5,252	4,934	△6.1
音楽	4,181	3,687	△11.8
金融(繰延保険契約費を含む)	16,521	24,363	+47.5
その他	1,444	1,425	△1.3
計	75,608	82,513	+9.1
全社(共通)	11,413	11,044	△3.2
連結	87,021	93,557	+7.5

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	7,737	315	8,052
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	44	-	44
ホームエンタテインメント&サウンド	△57	-	△57
半導体	△30	-	△30
コンポーネント	-	-	-
映画	49	-	49
音楽	77	-	77
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,578	403	1,981
連結	9,413	718	10,131

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	322	-	322
ゲーム&ネットワークサービス	110	-	110
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7	-	7
ホームエンタテインメント&サウンド	12	-	12
半導体	3	-	3
コンポーネント	-	-	-
映画	835	-	835
音楽	110	-	110
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	346	-	346
連結	1,745	-	1,745

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	561,581	31.1	511,411	31.7	△8.9
米国	352,393	19.5	353,614	21.9	+0.3
欧州	367,705	20.3	345,517	21.4	△6.0
中国	130,701	7.2	109,073	6.8	△16.5
アジア・太平洋地域	238,947	13.2	191,670	11.9	△19.8
その他地域	156,732	8.7	101,914	6.3	△35.0
合計	1,808,059	100.0	1,613,199	100.0	△10.8

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第1四半期 連結会計期末 (2016年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	233,701	193,830
	有価証券	943,195	894,239
	その他	151,248	188,755
	流動資産合計	1,328,144	1,276,824
	投資及び貸付金	9,004,981	9,159,645
	有形固定資産	18,047	18,723
	その他の資産		
	繰延保険契約費	511,834	510,568
	その他	52,523	52,570
その他の資産合計	564,357	563,138	
合 計	10,915,529	11,018,330	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	93,398	71,709
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,900,796
	その他	203,161	206,649
	流動負債合計	2,209,232	2,179,154
	長期借入債務	34,567	35,511
	保険契約債務その他	4,509,215	4,601,792
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,388,889
	その他	374,359	387,569
	負 債 合 計	9,528,693	9,592,915
金融分野の株主に帰属する資本	1,385,515	1,425,953	
非支配持分	1,321	△538	
資 本 合 計	1,386,836	1,425,415	
合 計	10,915,529	11,018,330	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	749,911	437,244
	有価証券	3,202	3,255
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	847,788	863,525
	その他	1,272,710	1,326,777
	流動資産合計	2,873,611	2,630,801
	繰延映画製作費	301,228	310,317
	投資及び貸付金	309,184	289,898
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	801,485	763,942
その他の資産	1,559,646	1,455,858	
合 計	5,956,630	5,562,292	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	243,543	193,597
	支払手形及び買掛金	550,964	609,843
	その他	1,832,039	1,605,118
	流動負債合計	2,626,546	2,408,558
	長期借入債務	525,507	501,947
	未払退職・年金費用	433,302	423,263
	その他	462,319	415,295
	負債合計	4,047,674	3,749,063
	償還可能非支配持分	7,478	6,293
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,796,891	1,718,587	
非支配持分	104,587	88,349	
資本合計	1,901,478	1,806,936	
合 計	5,956,630	5,562,292	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	983,612	631,074
	有価証券	946,397	897,494
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	853,592	869,415
	その他	1,413,126	1,504,403
	流動資産合計	4,196,727	3,902,386
	繰延映画製作費	301,228	310,317
	投資及び貸付金	9,234,083	9,369,835
	有形固定資産	820,818	783,951
	その他の資産		
繰延保険契約費	511,834	510,568	
その他	1,608,700	1,504,688	
その他の資産合計	2,120,534	2,015,256	
合 計	16,673,390	16,381,745	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	336,940	265,305
	支払手形及び買掛金	550,964	609,843
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,912,673	1,900,796
	その他	2,030,173	1,806,531
	流動負債合計	4,830,750	4,582,475
	長期借入債務	556,605	533,718
	未払退職・年金費用	462,384	452,981
	保険契約債務その他	4,509,215	4,601,792
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,401,320	2,388,889
その他	781,228	747,151	
負債合計	13,541,502	13,307,006	
償還可能非支配持分	7,478	6,293	
当社株主に帰属する資本	2,463,340	2,408,169	
非支配持分	661,070	660,277	
資本合計	3,124,410	3,068,446	
合 計	16,673,390	16,381,745	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	279,386	232,719	△16.7
金融ビジネス費用	233,736	183,444	△21.5
持分法による投資利益(損失)	322	△728	-
営業利益	45,972	48,547	+5.6
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	45,972	48,547	+5.6
法人税等その他	13,860	13,458	△2.9
金融分野の四半期純利益	32,112	35,089	+9.3

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,530,977	1,383,281	△9.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,480,148	1,375,581	△7.1
持分法による投資利益(損失)	101	△55	-
営業利益	50,930	7,645	△85.0
その他収益(費用)純額	52,248	15,179	△70.9
税引前利益	103,178	22,824	△77.9
法人税等その他	29,586	8,194	△72.3
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	73,592	14,630	△80.1

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	277,689	230,909	△16.8
純売上高及び営業収入	1,530,370	1,382,290	△9.7
	1,808,059	1,613,199	△10.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,711,575	1,556,224	△9.1
持分法による投資利益(損失)	423	△783	-
営業利益	96,907	56,192	△42.0
その他収益(費用)純額	41,803	824	△98.0
税引前利益	138,710	57,016	△58.9
法人税等その他	56,269	35,850	△36.3
当社株主に帰属する四半期純利益	82,441	21,166	△74.3

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	90,809	110,803
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△164,539	△117,679
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	43,638	△32,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	△30,092	△39,871
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	177,435	193,830

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△234,645	△80,909
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,463	△101,125
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△61,915	△79,640
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	12,789	△50,993
現金・預金及び現金同等物純減少額	△291,234	△312,667
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	450,652	437,244

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△154,290	16,186
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△172,002	△219,178
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,823	△98,553
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	12,789	△50,993
現金・預金及び現金同等物純減少額	△321,326	△352,538
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	628,087	631,074

(注記)

- 2016年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,290社、持分法適用会社は103社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	1,168,969	1,261,523
希薄化後	1,171,746	1,287,215

2015年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は新株予約権によるものです。2016年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体が変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、2016年度第1四半期より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、19ページ及び20ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
- 2015年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2016年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
固定資産の増加額 ※1	93,761百万円	66,021百万円
(内、有形固定資産)	(77,485)	(49,386)
(内、無形固定資産)	(16,276)	(16,635)
減価償却費及び償却費 ※2	87,021	93,557
(内、有形固定資産)	(41,931)	(42,461)
(内、無形固定資産)	(45,090)	(51,096)
研究開発費	111,311	110,178

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

【重要な後発事象】

2016年7月28日、ソニーと株式会社村田製作所(以下、村田製作所)は、ソニーグループの電池事業を、村田製作所グループが譲り受けること(以下、本件取引)を内容とする意向確認書を締結しました。今後、ソニーと村田製作所は、法的拘束力を有する確定契約の締結に向けて、当該電池事業の更なる精査及び本件取引の条件の更なる協議を行います。なお、確定契約の内容によりますが、確定契約を締結した場合、当社においてかかる譲渡に関連する損失を計上する可能性があります。